

*出力条件
*会計年度：H29
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,266,147	固定負債	20,550,539 ※
有形固定資産	49,477,555	地方債等	16,046,076
事業用資産	17,787,682	長期未払金	34,050
土地	6,010,925	退職手当引当金	2,600,472
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	23,356,064	その他	1,869,940
建物減価償却累計額	△ 12,826,589	流動負債	1,886,070
工作物	2,012,708	1年内償還予定地方債等	1,572,391
工作物減価償却累計額	△ 948,099	未払金	164,911
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	450
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	127,393
航空機	-	預り金	19,558
航空機減価償却累計額	-	その他	1,367
その他	-	負債合計	22,436,610 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	182,673	固定資産等形成分	53,403,973
インフラ資産	30,784,843	余剰分(不足分)	△ 20,818,459
土地	11,963,171	他団体出資等分	0
建物	454,358		
建物減価償却累計額	△ 185,831		
工作物	46,679,408		
工作物減価償却累計額	△ 28,333,599		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	207,336		
物品	3,241,264		
物品減価償却累計額	△ 2,336,234		
無形固定資産	20,728		
ソフトウェア	655		
その他	20,073		
投資その他の資産	2,767,864		
投資及び出資金	16,545		
有価証券	-		
出資金	13,845		
その他	2,700		
長期延滞債権	304,032		
長期貸付金	3,325		
基金	2,482,361 ※		
減債基金	207		
その他	2,482,155		
その他	82		
徴収不能引当金	△ 38,482		
流動資産	2,755,978 ※		
現金預金	1,420,600		
未収金	143,709		
短期貸付金	-		
基金	1,137,826		
財政調整基金	1,134,329		
減債基金	3,497		
棚卸資産	53,706		
その他	1,367		
徴収不能引当金	△ 1,231		
繰延資産	-		
資産合計	55,022,125	純資産合計	32,585,514
		負債及び純資産合計	55,022,123 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,353,129 ※
業務費用	6,591,889 ※
人件費	2,178,496
職員給与費	1,762,293
賞与等引当金繰入額	126,610
退職手当引当金繰入額	184,088
その他	105,505
物件費等	4,175,115 ※
物件費	2,370,620
維持補修費	134,831
減価償却費	1,669,489
その他	176
その他の業務費用	238,278
支払利息	130,271
徴収不能引当金繰入額	23,396
その他	84,611
移転費用	10,761,240
補助金等	6,163,172
社会保障給付	4,252,538
他会計への繰出金	338,877
その他	6,653
経常収益	843,340
使用料及び手数料	444,096
その他	399,244
純経常行政コスト	△ 16,509,788 ※
臨時損失	105,955 ※
災害復旧事業費	97,434
資産除売却損	7,518
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,002
臨時利益	1,338 ※
資産売却益	54
その他	1,285
純行政コスト	△ 16,614,404 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H29
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,690,655	53,665,365	△ 20,974,710	0
純行政コスト(△)	△ 16,614,404		△ 16,614,404	0
財源	16,390,751		16,390,751	0
税金等	11,307,815		11,307,815	0
国県等補助金	5,082,936		5,082,936	0
本年度差額	△ 223,653		△ 223,653	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 381,210	381,210	
有形固定資産等の増加		1,934,383	△ 1,934,383	
有形固定資産等の減少		△ 2,070,415	2,070,415	
貸付金・基金等の増加		283,780	△ 283,780	
貸付金・基金等の減少		△ 528,958	528,958	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	120,520	120,520		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 2,008	△ 702	△ 1,306	
本年度純資産変動額	△ 105,141	△ 261,392	156,251	0
本年度末純資産残高	32,585,514	53,403,973	△ 20,818,459	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,613,875
業務費用支出	4,847,430
人件費支出	2,002,310
物件費等支出	2,532,455
支払利息支出	130,271
その他の支出	182,394
移転費用支出	10,766,445
補助金等支出	6,168,500
社会保障給付支出	4,252,410
他会計への繰出支出	338,877
その他の支出	6,658
業務収入	16,682,891 ※
税収等収入	11,271,241
国県等補助金収入	4,548,060
使用料及び手数料収入	440,628
その他の収入	422,961
臨時支出	99,060
災害復旧事業費支出	97,434
その他の支出	1,626
臨時収入	37,157
業務活動収支	1,007,113
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,025,440 ※
公共施設等整備費支出	1,578,424
基金積立金支出	447,014
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3
その他の支出	-
投資活動収入	1,252,483
国県等補助金収入	553,360
基金取崩収入	694,802
貸付金元金回収収入	393
資産売却収入	3,562
その他の収入	366
投資活動収支	△ 772,957
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,643,328
地方債等償還支出	1,621,099
その他の支出	22,229
財務活動収入	1,381,122
地方債等発行収入	1,381,122
その他の収入	-
財務活動収支	△ 262,206
本年度資金収支額	△ 28,051 ※
前年度末資金残高	1,432,243
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,404,193 ※
前年度末歳計外現金残高	16,408
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	16,408
本年度末現金預金残高	1,420,600 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《注記》

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 24 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。今回は計上していません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上します。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちかつらぎ町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。今回は計上していません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

該当なし

5. 追加情報

(1)連結対象会計

会 計 名	区 分	連結方法
一般会計	—	—
各特別会計	公営事業会計・公営企業会計	—
橋本周辺広域市町村圏組合	一部事務組合・広域連合	比例連結 16.46%
伊都消防組合	〃	比例連結 46.39%
橋本伊都衛生施設組合	〃	比例連結 27.32%
伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合(一般会計)	〃	比例連結 20.71%
伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合(特別会計)	〃	比例連結 20.71%
伊都郡町村及び橋本市児童福祉施設事務組合	〃	比例連結 13.92%
和歌山県市町村総合事務組合(町村議会議員公務災害補償分)	〃	比例連結 3.61%
和歌山県市町村総合事務組合(非常勤公務災害補償分)	〃	比例連結 2.36%
和歌山県市町村総合事務組合(学校医公務災害補償分)	〃	比例連結 3.72%
和歌山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	〃	比例連結 2.16%
和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	〃	比例連結 2.15%
和歌山県地方税回収機構	〃	比例連結 0.10%
かつらぎ町社会福祉協議会	第3セクター	全部連結

特別会計は、すべて全部連結の対象としています。特別会計のうち、地方公営企業法の財務規定適用に向けた移行作業を進めている下水道事業会計・花園梁瀬簡易水道事業会計については、移行完了まで統一的な基準による財務書類作成が猶予され、対象外となります。したがって、一般会計における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業会計

企業債残高 3,427,903 千円

一般会計繰入金 319,675 千円

花園梁瀬簡易水道事業会計

企業債残高 7,363 千円

一般会計繰入金 702 千円

(2)地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3)各項目の金額を千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4)売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲」

すべての普通財産(平成 30 年 3 月 31 日時点の簿価)

土地 516,383 千円

建物 139,625 千円

(5)減価償却累計額

事業用資産／建物 12,826,589 千円

事業用資産／工作物 948,099 千円

インフラ資産／建物 185,831 千円

インフラ資産／工作物 28,333,599 千円

物品 2,336,234 千円